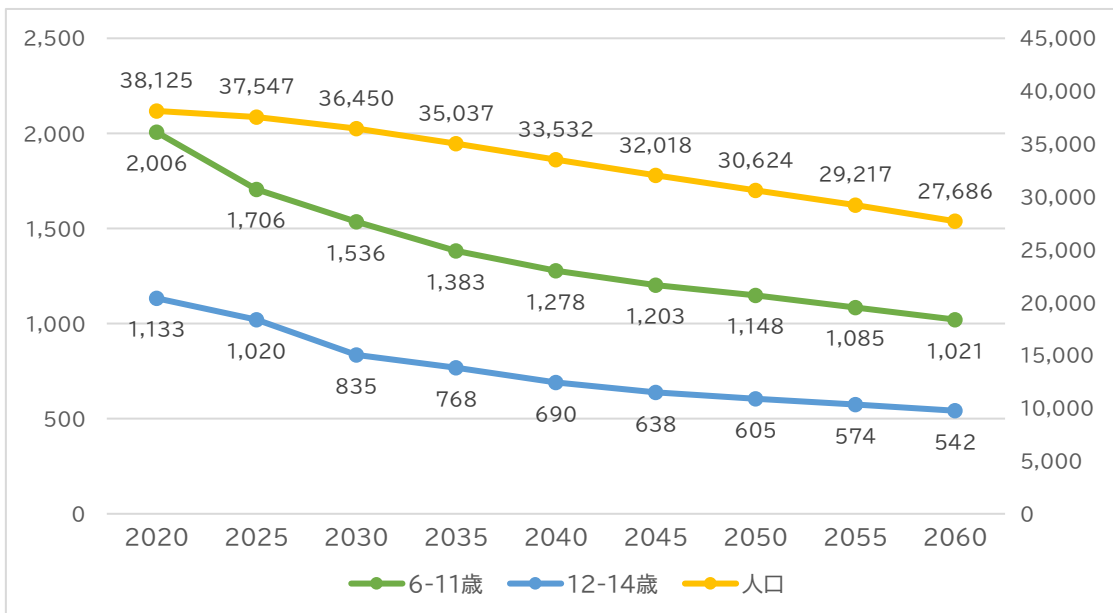


(2) 第1回会議での調査事項等について

1 人口に関する事項

1.1 町が提示している人口データ

・ 公共施設マネジメント計画中の人口推計（R3） … 参考資料集に掲載のもの
／基準人口 2019.4.1 住民基本台帳人口



【推計にあたっての条件】

生存率・出生性比：『日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 H29 推計）』の中位の仮定値

純移動率：2010～2019 の純移動率の平均が続くと仮定

子ども女性比：直近の比率が続くと仮定

・ 三芳町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（H28）

1.2 開発による人口の動向

■エコヴィレッジ鶴瀬（藤久保 336-1）

2008年11月完成（築14年） 総戸数221戸 地上15階建て 駅徒歩12分

・2024年度以降入学予定者数（入学年度）

R6	R7	R8	R9	R10	R11
5	6	2	3	2	3

・在学生

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
10	10	9	19	17	13	20	24	16

・卒業生（誕生年度）

H19	H18	H17	H16	H15	H14	H13
14	17	12	7	7	4	7
H12	H11	H10	H9	H8	H7	H6
5	5	2	3	2	0	0

■レーベン鶴瀬 Grandrex (藤久保 305)

2019年8月完成(築4年) 総戸数125戸 地上8階建て 駅徒歩7分

- ・2024年度以降入学予定者数(入学年度)

R6	R7	R8	R9	R10	R11
12	13	12	18	10	8

- ・在学生

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
8	8	4	1	0	1	0	0	0

- ・卒業生(誕生年度)

H19	H18	H17	H16
4	0	1	1

入居から5～6年後が児童数の増加が最も多い。これは、結婚や世帯人員の変化(出生)を契機として、住居を購入しているからと考えられる。

■ルピアグランデみずほ台(竹間沢 381-1 仮) + 戸建て 33軒

2024年9月完成予定 総戸数304戸 地上10階建て 駅徒歩16分

- ・エコヴィレッジ鶴瀬の1.5倍規模(こどもの数は08.4.1比 1割強減)
- ・レーベン鶴瀬の2.7倍規模(こどもの数は19.4.1比 1割弱減)
- ・学区内転居の可能性を考慮

≪考察(仮定)≫

- 最初の5年程度は、中学校への大きな影響はない。
- 小学校については、完成後から1学年当たり10名程度の増、5～10年後に1学年当たり20～25名程度増となり、15年後(2040年頃)に5名程度に落ち着いていくことが想定される。

1.3 人口に関する町の方向性

現行の町の最上位計画「三芳町第5次総合計画（2016～2023）」では、住民基本台帳に基づく推計（コーホート要因法）での人口が計画策定時の人口から約1,500人減の約36,500人となるところ、計画最終年度の目標人口を38,500人としています。すなわち、計画策定時の人口よりも約500人増を目指していることとなります。

また、同時期に策定された「三芳町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2016.3）」では、さらに長期的な視点での町の人口展望が示されており、2060年におよそ2万人まで人口が減少するところ、3万人台を維持することを目指すとされています（P.39）。

（参考／三芳町）

人口：38,452人

面積：15.33 km²（南北4.2km、東西6.9km）

地目：農用地36.1%、宅地30.46%、山林8.28%、雑種地10.31%、その他14.68%

2 校舎等の耐用年数について

2.1 目標使用年数

■学校や屋内運動場の法定耐用年数

- ・鉄筋コンクリート:47年
- ・重量鉄骨造:34年

法定耐用年数は税法上の減価償却資産の考え方を基に算定されたものであり、構造躯体の劣化により使用できなくなる寿命を示しているわけではありません。

■目標耐用年数

「建築物の耐久計画に関する考え方」(日本建築学会)においては、建築物の構造種別や用途に応じて等級を定め、目標とする耐用年数の範囲(目標耐用年数)を設定しています。

表 望ましい目標耐用年数の級

用途	鉄筋コンクリート造	
	高品質の場合	普通品質の場合
学校	Y.100以上	Y.60以上

用途	鉄骨造	
	重量鉄骨	
	高品質の場合	普通品質の場合
学校	Y.100以上	Y.60以上

表 目標耐用年数の級の区分

級	代表値	範囲
Y.60	60年	50~80年

※高品質、普通品質の別は耐久性の高低による。

※鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の高品質は該当施設なし。

「三芳町公共施設マネジメント基本計画」では、この考え方を参考に、建物躯体や部位部材の物理的耐用年数を基本に構造種別の「耐用年数の目安」を設定し、校舎等については60年間としています。

2.2 他市町村の記載事例・参考事例

①熊本市学校施設長寿命化計画(2019年1月、2022年3月修正)

・構造躯体の適正な維持管理、長寿命化改良を行いながら、目標使用年数を原則80年とする。

・各校で必要となる整備内容は、施設の状況や経年によって異なるため、一定の条件をもとにグループ設定を行い、グループごとに整備時期・整備内容を想定。

- A グループ(改築)…順次改築を検討又は延命保全改修を実施し、中期的には改築を検討。
- B グループ(長寿命化改良)…築50年までに長寿命化改良に着手。その後、築65年で予防保全改修を行い、80年利用。
- C グループ(予防保全)…築25年程度で予防保全改修を検討。その後、長寿命化改良・予防保全改修を行い、80年利用。

②和光市小中学校個別施設計画(2019年12月)

- ・建築年数や維持管理の状況、将来の水準から、目標使用年数を長寿命化改修を行う建物を80年、行わない建物を65年と設定。
- ・学校施設を「築年数」・「躯体の健全性」・「躯体以外の劣化状況」のハード面の視点から評価し、4つの保全改築のパターンにグループとして整理。

- a 築50年以上の建物…長寿命化改修無し、築65年を目途に改築
- b コンクリート健全度が低い建物…長寿命化改修無し、築65年を目途に改築
- c 築50年未満の建物…築50年を目途に長寿命化改修、築80年を目途に改築
- d 平成9年以降の建物…築20年を目途に大規模改修、築50年を目途に長寿命化改修、(新JASS5※の建物) 築65年を目途に大規模改修、築80年を目途に改築

※JASS5(日本建築学会):建築設計及び施工時に準拠すべき基準。平成9年にコンクリート強度の基準が強化された。

③(石川県)七尾市学校施設長寿命化計画(個別施設計画)(2021年4月)

- ・学校施設の劣化状況、今後の施設整備に係る費用の見込みなどを踏まえ、今後の学校施設の目標使用年数、改修時期について、概ねの目安を以下のように設定する。

	目標使用年数	大規模改修	長寿命化改修
校舎・体育館	80年	築20年/60年	築40年

- ・「建築物のライフサイクルコスト」(建築保全センター)を参考に、主要な部位別の改修周期の目安を以下のとおり設定。

項目		標準耐用年数
建 築	屋上防水	20～30年
	外壁	20～30年
電気設備	受変電設備	30年
	防災設備	20年
機械設備	空調・換気設備	15～20年
	給排水・衛生設備	20～30年
	昇降機設備	30年

④まとめ

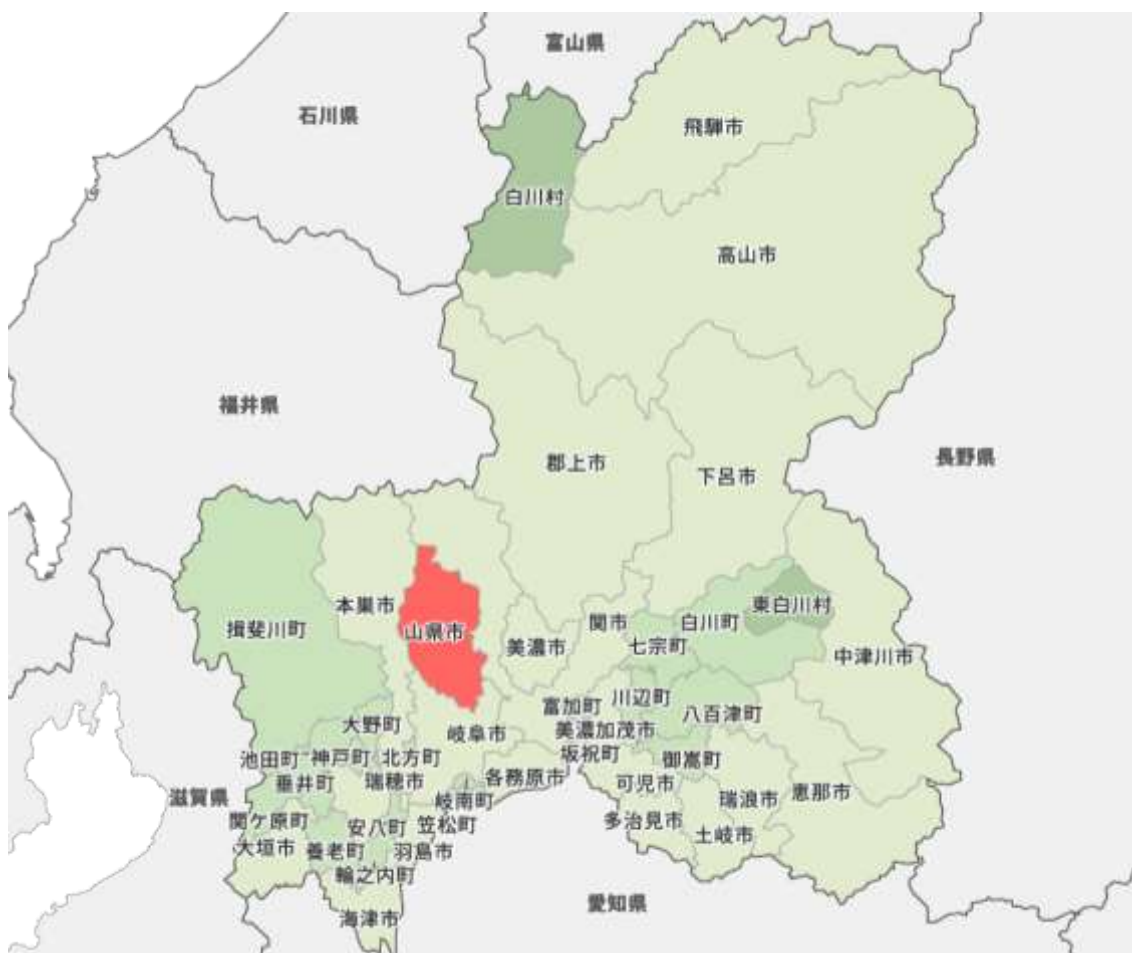
学校施設の目標耐用年数については、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」のうち「目標使用年数の設定」に、鉄筋コンクリート造の学校施設の物理的な耐用年数は、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度と示されている。これを受けて多くの市町村では、校舎等の目標使用年数を長寿命化改修を行う建物については80年程度に設定している。

3 他市町村事例に関する事項

3.1 岐阜県山県市

【基本情報】

- ・人口：25,280人（令和2年国勢調査）
- ・面積：約221.98km²（南北方向約25km、東西方向約14km）
- ・地目：農用地約6%、森林約84%、宅地約3%、道路約2%
- ・山地丘陵部が多く、北端の日永岳（1,216メートル）を最高峰として枝状の山地と、長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平たん地で構成



【「山県方式」導入までの経緯】

平成19年 山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会 答申

「山県市立小学校及び中学校適正規模推進基本方針」 策定

平成22年度 西武芸小学校・富波小学校・乾小学校を統合。美山小学校 開校

令和4年 山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会へ諮問
山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会 答申
令和5年 市内中学校の交流学习開始

3.2 学校魅力化フォーラム紹介事例

- ・京都府宮津市 ✓
- ・宮城県白石市
- ・新潟県新発田市
- ・岐阜県北方町
- ・三重県鳥羽市 ✓
- ・北海道更別村・中札内村



※後日動画掲載予定とのこと。

※資料は https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tekisei/1421853_00008.htm から
ご覧いただけます。

3.3 埼玉県内事例

- ・小川町（東小川小学校と小川小学校〔R4〕、西中学校と榎台中学校〔R7〕、榎台中
学校と東中学校〔R12〕）
- ・富士見市立つるせ台小学校
上沢小学校と鶴瀬西小学校が統合し、平成18年（2006年）に開校。2校とも小
規模校（11学級以下の学校）であったこと、耐震問題、日本住宅公団の建替による
まとまった土地の取得などの条件が重なり、統合を行ったとのこと。